

これが中小企業の実態だ！

従業員6人、売上高1億2千5百万円、総資産8千5百万円

今年（平成20年）の初めに、「日本の中小企業 CRDデータにみる経営と財務の実像」（鹿野嘉昭 著 東洋経済新報社）という本が出版されました。日本を始めとする先進国では、法人企業の99%が中小企業で占められ雇用の3分の2程度を吸収して、経済の大きな担い手になっています。

それにもかかわらず、従来の統計資料（注1）は中小企業を代表しているとはいいがたいものでした。2001年に設立された有限責任中間法人CRD協会が管理している中小企業信用リスク情報データベース（CRD：注2）がこの問題を解決したのです。

CRDを分析したこの本は、これまで明確に分かっていなかった中小企業の実態を初めて明らかにしました。その結果、表題のような企業が典型的な中小企業の姿だということが分かりました。その他にもいろいろ興味深い分析がなされていますので、その一部をここでご紹介します。

中小企業の半分は従業員4人以下、80%が従業員20人未満！

これまで知られていたより零細な企業が多いことが分かります。従業員が100人以上の企業は全体の2%しかありません。また、表題のデータを主な業種別にみると次のようになります。

（単位：百万円）

業種	従業員数(人)	売上高	一人当たり売上高	総資産
建設業	6	112	18.7	67
製造業	9	137	15.2	116
卸売業	5	235	47.0	129
小売業	4	117	29.3	63

このような中小企業では、売上が圧倒的に重要になっています。つまり売上の伸長が経営の生命線になっているのです。何をおいても売上を上げる仕組みをもっていることがすべてになります。

さらに、経営の安定度は、どの業種も従業員が20人を超えると、それ以下の規模の企業に比べ収益性が大幅に改善され安定していることが分かりました。

これらの結果からいえることは従業員20人未満の中小企業は、先んず一人当たり売上高を2千万円以上にして収益性を確保して、次に従業員が20人以上の規模になるように企業規模を拡大する方向を目指すことが必要だといえます。

注1 事業所・企業統計調査（総務省）、会社標本調査結果（国税庁）法人企業統計調査（財務省）など。

注2 Credit Risk Database 経済産業省・中小企業庁が主導して全国240の金融機関の貸出先財務データを蓄積したデータベース。

『NEWS LETTER』号外 vol.1 （随時発行）

●定価：2,400円/年 ●発行日：2008.4.1 ●発行人：花野康成

●編集・発行：有限会社ビジネス・インスパイア

〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目1番30号錦マルエムビル5F

TEL.052-205-6361 FAX.052-204-8808